

1. 授業のねらい・概要

この講義では、「会社法」のうち、とりわけ株式会社に対する法規制を中心に、授業をおこないます。同法に関連する事象は、新聞等でしばしば報道されています。講義を通して同法や関連する時事問題を学ぶことは、広く受講者が最新的话题を理解する上で、有益であると考えています。講義では、会社法の全体像や関連する個別の諸問題につき、解説をおこなう予定です。

2. 授業の進め方

制度の内容や教科書、配布資料、新聞記事等の記述が、難解であると受けとめられることが少なくありません。授業ではスライド（POWER POINT）等も活用し、やさしい表現と図を用いて、様々な制度の要点を、受講者がイメージとしてもとらえることのできるよう心がけます。教科書や新聞を用いて広く学習するとともに、スライドや資料で、特に重要な内容につき、時間をかけて、深く学んでゆく予定です。まずは、平易な解説をおこなった上で、詳細に触れてゆくつもりです。可能であれば、実務や調査、法務に携わる方々の協力を得た内容とし、実社会の視点を紹介しながら、与えられた課題を検討する機会を設けたいと思います。教科書には記載されていない国内外の研究内容や動向も紹介しますので、受講者自身が様々な気づきを得て、根拠を伴った意見を抱くことができればよいと思います。履修者数にもよりますが、対話を交えながら課題を見つけ、検討する時間を得ることができればよいと思っています。写真等を利用して、受講生が知的好奇心を抱くことのできるよう努めます。14回目までの、わかりやすさに重きをおいた授業とは、講義方法や内容が若干異なるかもしれません。多様な要求と関心をもった受講者が講義終了後も興味を抱き続けることのできる、きっかけとなればと考えています。

*教員が履修者に対し質問し、時折、議論を交えながら授業をすすめます。平常点に影響しますので、予習・復習をして、授業にのぞんでください。過去の質問等も、紹介する予定です。

3. 授業計画

1. 株主による監督是正権	9. 定款変更
2. 株式会社の計算	10. 会社の解散
3. 募集株式の発行(1)(意義, 手続き, 有利発行)	11. 会社の清算
4. 募集株式の発行(2)(不公正発行, 不公正な払込金額で株式を引き受けた者等の責任)	12. 組織変更, 合併
5. 募集株式の発行(3)(新株予約権, 株式発行等の無効・不存在)	13. 株式交換・株式移転
6. 社債(1)(意義, 発行条件, 申込み・わりあて)	14. 会社分割, 組織再編に関する訴え
7. 社債(2)(社債原簿, 社債の譲渡, 社債券)	15. 諸外国の動向・議論, まとめ
8. 社債(3)(社債管理者, 社債権者集会)	

4. 到達目標

- 1 会社法の概要を、説明することができるようになる。
- 2 新聞に掲載された、会社法に関連する記事を、理解することができるようになる。
- 3 会社法への、企業の対応を理解することができるようになる。
- 4 会社法に関連する様々な事例を、説明することができるようになる。
- 5 会社法の重要性を、理解することができるようになる。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

① 事前に、教科書・参考書、配布資料等を利用して宿題をだすことがあります。講義中に、指名することもあります。回答の有無やその優劣等を、評価の一部とすることがあります。

② 講義内容から、諸制度の要点を把握した上で、テキスト・参考書等の詳細な解説を再読し、文章・口頭で簡潔に説明できるよう、復習してください。このような事後学習は、期末試験における論述問題対策にも役立ちます。

6. 成績評価の方法・基準

主として期末試験で評価いたします。本年度も、過年度と同じ形式を採用するか否かは未定ですが、ご参考までに過去の期末試験の出題形式を、簡単にご紹介いたします。

[過去の期末試験の出題形式]

問題Ⅰ：正誤問題（15問）

問題Ⅱ：時事問題[長文]（四択・4問）

問題Ⅲ：論述問題 *質・量を評価

*不定期で実施するかもしれない理解度確認のための質問、コメント・レポートの提出、小テスト、協調・協同学習、課題探究・解決学習の成果を、成績評価の際に、考慮する可能性があります。出欠をとる予定ですが、出席点は評価に「加点」いたしません。従って、出席回数が多くとも、単位を取得できないことがあります。

7. テキスト・参考文献

・テキスト

近藤光男ほか『基礎から学べる会社法』（弘文堂，第四版，2016）

・参考文献

[必携]

1. 弥永真生『最新重要判例 200[商法]』（弘文堂，第三版，2010）

2. 宮島司編著『現代会社法用語辞典』（税務経理協会，2008）

[任意]

*法律の勉強の仕方，判例の読み方，進路・資格・検定等に関する手引書

武藤真朗ほか『法を学ぶパートナー』（成文堂，第二版，2012）

*期末試験の対策：165頁～210頁を参照（法律のリサーチ，答案・レポートの書き方等）

*定評のあるテキストや参考書等を記載しましたが，六法や書籍等の購入の必要性については，第一回目の講義にて解説をいたします。まずは特段の準備をせずに初回の授業に出席してください。

*日本経済新聞（講義当日の朝刊）を持参してください。シラバス作成後に販売される，最新のテキスト・参考書に変更する可能性があります。

*資格試験（証券外務員2種・中小企業診断士等）の出題科目の一部と講義内容が重なる場合，最新の参考書等を持参していただければ，関連部分のみ対応を検討することがあります。例）ユーキャン証券外務員試験研究会編著『U-CANの証券外務員二種 予想問題集』（U-CAN）。TAC中小企業診断士講座『中小企業診断士1次試験過去問題集(5)経営法務』（TAC出版社）等。詳細は初回の授業で。

8. 受講上の留意事項

(1)「授業計画」について

企業の法務関係者の視点の紹介も予定しています。また，講義中に生じた会社法に関連する事件の解説をおこなうこともあります。したがって，必ずしも上記の「授業計画」に記載した通りに，講義がおこなわれるとは限りません。

(2)「日本経済新聞」の購入について

内容が少しでも身近な問題として感じられるよう，関連する新聞記事の解説をおこないたいと思います。講義当日の日本経済新聞（朝刊）を購入し，持参してください。新聞記事の配布はいたしません。ともすると，抽象的に感じられる諸制度を，明確に理解するよう努めてください。